

市民負担で大型開発に乗り出す稲葉市政

2002年11月24日(日)
日本共産党・板倉真也

稲葉市長は、「財政が大変」との理由で、第2次行革大綱を発表。それにもとづく「第2次財政健全化計画」では、市民生活・サービスに関わる部門の民間委託や有料化、公共料金の値上げが目白押し。本当に小金井市は「財政が大変」なのでしょうか。一方で小金井市は、大型開発に突き進もうとしています。

第2次行革大綱・小金井市第2次財政健全化計画(2002年6月決定)／期間：2001年度～2007年度

■主な内容

〔市民負担増〕

- ・国民健康保険税の値上げ(2003年度から2年ごとに値上げ予定)
- ・一般家庭ゴミの有料化(2003年10月からの予定)
- ・事業者のゴミ処理手数料の値上げ(2003年10月からの予定)
- ・保育料の値上げ(2005年度からの予定)
- ・公会堂、市民農園、栗山健康運動センター、総合体育館などの使用料の値上げ(実施時期は未定)
- ・各集会所の有料化(実施時期は未定)

〔民間委託化〕

- ・児童館(2006年度から順次実施予定)
- ・学童保育(2007年度から順次実施予定)
- ・保育園(2007年度から順次実施予定)
- ・ピノキオ幼稚園(2007年度からの予定)
- ・小中学校の給食(実施時期は未定)

〔補助金の見直し〕

- ・すべての補助金

〔職員人件費の抑制〕

- ・給与制度の見直し、抑制(住居手当見直し、55歳昇給停止など)
- ・正規職員の削減(2000年度対比で103人の減)
- ・再任用制度の活用
- ・時間外勤務の抑制

7年間(01年度～07年度)の 財源捻出額(2000年度対比)

2001年度	2億4,460万円
2002年度	3億6,360万円
2003年度	4億9,810万円
2004年度	6億5,300万円
2005年度	8億5,750万円
2006年度	9億2,430万円
2007年度	12億2,460万円
計	47億6,570万円

駅周辺の大型開発を最優先／武蔵小金井駅南口・東小金井駅北口

■武蔵小金井駅南口再開発(約5.3ha)に 253億5千万円(利子含む)

小金井市が都市基盤整備公団に施行依頼して、開発を行なわせる(「公団施行」)やり方。

総事業費「640億円」。小金井市の負担は最低でも253億5千万円(利子含む/2001年8月時点の市試算)

借金	161億2千万円(利子込み)
起債	68億2千万円(利子込み)
割賦	93億円(利子込み)
市税	9億3千万円
文化センター建設基金	3億円
資産活用	80億円

【南口の土地と等価交換】	
ジャノメ跡地	43億円(10,717㎡)
本庁舎敷地	15億円(3,345㎡)
前原駐車場敷地	2億円(438㎡)

【再開発区域内の資産】	
公会堂敷地	20億円(4,030㎡)

▷議会多数の「反対」を無視して、第1地区(駅前の3.38ha)の計画を決定(今年10月)

└─ 総事業費 330億円。うち、市負担額 97億7千万円(利子含む) + 資産活用
2005年度 着工・2007年度末 完成予定

▷昨年度(2001年度)、市の予算を 1,289万7,780円支出

▷今年度(2002年度)、市の予算を 1億8,940万9,705円つぎこむ予定

◎再開発用地取得費 1億6,865万2,000円 ◎土地鑑定手数料 65万7,300円 ◎再開発事業分担金 636万円

◎「予算流用」1,374万405円 - {
・都市計画に関する図書作成業務(その2)委託 690万9,525円
・まちづくり整備計画作成業務(その2)委託 683万880円

■東小金井駅北口区画整理(約11ha)に 56億7,563万円

小金井市が新都市建設公社に委託して行なう事業。
 総事業費169億8,835万円。小金井市の負担は 56億7,563万円(減歩率20%の場合)。
 ▷2000年1月31日に東京都が事業認可。事業完了予定(当初)2006年度。
 ▷今年度(2002年度)、市の予算を 9,768万7千円つぎこむ予定
 ◎まちづくり協議会謝礼 121万2千円
 ◎区画整理事業委託料 1,492万4千円
 ◎事業用地取得費 8,155万1千円
 ▷昨年度までに事業用地を 2,105.4㎡買収(約8億3,900万円) ——— 土地開発公社から市が買い取った分
 今後さらに約5,853㎡の土地を買収予定(約17億8,800万円)

市の負担金	56億7,563万円
国の負担金	73億6,700万円
都の負担金	38億4,600万円
JR負担金	3,600万円
東電負担金	6,372万円
合計	169億8,835万円

南口再開発推進のために予算を勝手に使用(他の予算を流用)

■議会の決定を無視して再開発に予算を使用

議会は今年3月議会で、再開発関連の予算を否決。ところが稲葉市長は5月14日、他に使うための予算(公有財産購入費)から再開発関連の経費(1,374万1千円)を使用(「流用」という)。そのため、議会多数は猛反発。6月の補正予算、9月の補正予算が相次いで否決に。そのため市長は、6月議会、9月議会とも、補正予算の出し直しを余儀なくされた。
 [予算を勝手に使った理由]
 市長が他の予算を流用してまで使った 1,374万1千円は、今年10月に予定する「南口再開発第1地区の計画決定」に必要な資料作成の経費。つまり稲葉市長は、議会と対立してまで、南口再開発事業を推進したということ。

■自治体が開発会社化に

長引く不況下、民間の設備投資が鈍くなっている。そのため、自治体が大型開発を行なうことで、大手ゼネコンなどの利益を確保させるという国の政策に、自治体に従っている状況が起きている。使われるのは全て税金。

市民負担で大型開発に乗り出す稲葉市政

■大型開発予算を確保するために市民負担増・サービス低下・職員削減

小金井市のフトコロは、市民一人あたり31万1,380円の借金(総額 342億5,183万円)。貯金はわずかに3万2,290円(総額 35億5,198万円)。つまり、大型開発を行なうだけの財源はない。そのため、市民負担増・サービス低下・職員削減で財源を確保しようとしている。

■職員の給与額・退職金月数は三多摩平均

市財政に占める人件費比率は三多摩26市で小金井市がトップ。その理由は、職員の高齢化と退職金の支払い。現在、市と組合で協議をすすめ、手当てなどの削減の話合いが行なわれている。また、組合側も、一定の職員削減に応じている。その結果、職員一人に対する人口割合は、小金井市は三多摩26市中、中位に。また、一人一人の職員の給与(同一年齢比)も、三多摩26市の平均額になっている。退職金も三多摩26市と同じ月数計算になっている。

市の借金(2001年度末)	
一般会計	230億 822万7千円
下水道会計	48億6,114万3千円
開発公社	63億8,246万円
合計	342億5,183万円

■2001年度(昨年度)は大幅な黒字

マンション建設による固定資産税の増収や職員削減などで、昨年度、小金井市は11億5千万円の黒字に。

- ・財政調整基金に 2億円
- ・職員退職手当基金に 1億円
- ・地域福祉基金に 3千万円
- ・基金等への返済に 5億円
- ・その他黒字額 3億2千万円

■小金井市は安定した財源のある自治体

市民一人あたりの個人市民税は、全国670市の中で第8位。つまり、無茶をせずに財政運営を行えば、市民サービス向上の行財政運営は可能。

野党共闘で多くの成果

■都市計画税の増税ストップ

今年3月議会に共産党と民主党が共同で、税率の引き下げ(100分の0.28⇒0.27)条例を提案。賛成多数で可決され、総額 6,458万円(該当世帯平均 2,230円/年)の負担増をストップ。

■情報公開条例の改正

今年9月議会に野党共同で改正案を提案準備。最終的に与党も加わり、全会派共同提案で改正案を提案し、可決。市が保有している内部情報を「全て公開」が義務づけられた(市民のプライバシー情報はダメ)。

市民一人あたりの個人市民税額	
第1位	芦屋市 13万9,600円
第2位	武蔵野市 10万7,122円
第3位	鎌倉市 9万4,690円
第4位	浦安市 9万1,718円
第5位	逗子市 8万9,249円
第6位	三鷹市 8万7,210円
第7位	箕面市 8万6,257円
第8位	小金井市 8万5,238円
第9位	国分寺市 8万4,623円
最下位	石川市 1万6,782円
(2000年度決算)	

来年4月は市長選挙(4月20日告示・27日投票)。くらし守る市政へ転換を。